

(Japanese Academy of Learning Disabilities)



日本LD学会会報 第53号

事務局：栃木県カウンセリングセンター内

〒320-0851 宇都宮市鶴田町687-9 ムギショウビル2F TEL. 028-649-0090 FAX. 649-1213

URL. <http://wwwsoc.nii.ac.jp/jald/>

特別な教育的ニーズをもつすべての子ども・青年への取り組みを

愛知県立大学

田 中 良 三

愛知県は、今年度、県の独自事業として、県下全域を対象とする「平成17年度特別支援教育体制推進事業」を始めた。県下の全小中学校数1,031校のうち、求めに応じた343校（33.3%）が巡回指導対象校である。私は、その巡回指導地域アドバイザーの一人として、ある小学校を訪ねた。全児童の約3分の1は外国籍の子どもたちである。このような学校では、外国籍の子どもの文化や生活、価値観の違いから生ずる学習困難と、軽度の発達障害から生ずる学習困難とは判然と区別しがたい面がある。それは、コミュニケーションの問題や認識上の問題として両者に共通の教育問題として現象しているからである。これらは、それぞれ別個の課題としてバラバラに捉えられがちだが、少なくともこのような学校現場にあっては、その区別とともに、この両者を関連づけ共通性を踏まえた支援の在り方が求められているように思われる。愛知県は外国籍の日本語指導を必要とする児童生徒の数が全国一多い。したがって、これは愛知県に特有な地域的な問題であると言えなくはない。

い。しかし、全国の学校現場では、他にも不登校、引きこもり、児童虐待、少年非行といった特別な教育的ニーズをもつ子どもの問題についての悩みを抱えている。このような様々な特別なニーズをもつ子どもたちの教育について、これらをそれぞれ別個なものとして捉えるのではなく、相互に関連づけ統合させた教育理論が求められている。特別支援教育は、今日、軽度発達障害を含む障害児の対象の拡大にとどまらず、文字通り、このような特別な教育的支援を必要とするすべての子どもたちに立ち向かう制度的実践的基盤作りの一里塚としての位置づけが必要だと思われる。

ところで、本学では生涯発達研究施設主催によるオープンカッレッジ「LD青年のための大学教育入門」（全15回）を開いて3年目になる。LDなど軽度発達障害の青年を対象に、彼らの生涯学習や高等教育に向けた豊かな学びの世界を拓くことを目的にしている。このようなこともまた、特別支援教育の今後の課題であろう。